

2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年1月7日

上場会社名 株式会社きよくとう 上場取引所 東
 コード番号 2300 URL <http://www.ci-kyokuto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧平 直
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 弓削 道哉 (TEL) 092-503-0050
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第3四半期の業績 (2021年3月1日~2021年11月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	3,725	△7.5	△166	—	22	—	6	—
2021年2月期第3四半期	4,027	△24.2	△280	—	△125	—	△338	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年2月期第3四半期	1.20		—					
2021年2月期第3四半期	△64.31		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第3四半期	4,140	2,587	62.5
2021年2月期	4,175	2,709	64.9

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 2,587百万円 2021年2月期 2,709百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00
2022年2月期	—	3.00	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の業績予想 (2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600	△5.8	△310	—	△100	—	△132	—	△25.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年2月期3Q	5,551,230株	2021年2月期	5,551,230株
2022年2月期3Q	290,029株	2021年2月期	289,999株
2022年2月期3Q	5,261,231株	2021年2月期3Q	5,261,231株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響を受けて、個人消費が落ち込むなど経済活動は引き続き停滞し、極めて厳しい事業環境となりました。9月30日に緊急事態宣言が解除され、ワクチン接種が進む中で10月以降の感染者数が大幅に減少したことで、消費マインドに持ち直しの兆しが見られますが、新たな変異ウイルスの出現や原油価格や原材料価格の高騰など、国内経済の先行きは引き続き予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境の中、当社は、春の衣更えの最需要期に新型コロナウイルス感染症対策の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が続けて発出されたことに加えて、8月には記録的な大雨が長期間続いたことやオリンピック期間中による外出控えなどの影響を受け、来店客数の減少とスーツやワイシャツなどのビジネスウェアを中心としたクリーニングの入荷が大幅に減少いたしました。10月以降の業績は回復基調にありますが、上半期の減収をカバーするには至らず、売上高が大幅な減収となりました。

営業面においては、来店客数の増加を目的に販促活動を計画的に実施しました。5月と10月に「スニーカークリーニング詰め放題サービス」、11月には洋服の詰め放題イベント「満服袋サービス」を実施しました。

また、事業の一部譲受けにより11月1日付で東京都杉並区、中野区、武蔵野市に7店舗を取得し、関東地区の営業基盤を強化しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は3,725,221千円と前年同四半期と比べ301,798千円(7.5%)の減収となりました。

利益につきましては、前事業年度から実施している工場と店舗の統廃合による事業効率化の効果もあり、営業損失は166,937千円と前年同四半期と比べ113,997千円(前年同四半期は営業損失280,934千円)の増益、経常利益は22,844千円と前年同四半期と比べ148,325千円(前年同四半期は経常損失125,480千円)の増益、四半期純利益は6,316千円と前年同四半期と比べ344,698千円(前年同四半期は四半期純損失338,382千円)の増益となりました。

なお、営業外収益に新型コロナウイルス感染症対策として実施した休業や営業時間短縮に伴う雇用調整助成金132,514千円を計上しております。

また、当社の属するホームクリーニング業界は、通常の場合、春の衣替えの時期に重衣料が洗濯物として出されるため春場に最需要期を迎えます。したがって、当社の売上高は、第1四半期に偏る傾向があり、四半期の業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて80,915千円増加し、924,799千円となりました。これは、未収還付法人税等が39,285千円減少したものの、売掛金が64,994千円、現金及び預金54,853千円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて116,780千円減少し、3,215,221千円となりました。これは、投資有価証券が96,375千円、差入保証金が21,887千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて35,864千円減少し、4,140,021千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて46,130千円減少し、722,055千円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が32,978千円増加したものの、短期借入金が130,000千円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて132,074千円増加し、829,986千円となりました。これは、長期借入金が117,189千円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて85,944千円増加し、1,552,041千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて121,809千円減少し、2,587,979千円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が96,544千円、利益剰余金が25,250千円減少したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の業績予想につきましては、現時点において、2021年10月8日に発表した業績予想と同じであり、変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	463,676	518,529
売掛金	70,799	135,794
商品	20,505	21,417
原材料及び貯蔵品	27,243	20,668
前払費用	65,835	65,308
未収還付法人税等	39,285	—
その他	156,537	163,081
流動資産合計	843,884	924,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	250,345	240,298
土地	1,768,980	1,763,015
その他(純額)	52,379	69,759
有形固定資産合計	2,071,705	2,073,074
無形固定資産		
のれん	3,391	10,859
その他	32,213	25,568
無形固定資産合計	35,604	36,428
投資その他の資産		
投資有価証券	517,004	420,628
差入保証金	461,087	439,200
その他	254,953	254,233
貸倒引当金	△8,353	△8,343
投資その他の資産合計	1,224,692	1,105,719
固定資産合計	3,332,001	3,215,221
資産合計	4,175,886	4,140,021
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,376	33,761
短期借入金	230,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	152,444	185,422
未払金	290,103	296,055
未払法人税等	15,919	11,456
賞与引当金	11,939	22,190
資産除去債務	959	2,069
その他	46,443	71,100
流動負債合計	768,185	722,055
固定負債		
長期借入金	277,828	395,017
退職給付引当金	147,471	151,638
役員退職慰労引当金	129,031	124,717
資産除去債務	88,733	97,162
その他	54,846	61,451
固定負債合計	697,912	829,986
負債合計	1,466,097	1,552,041

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2021年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金	395,973	395,973
利益剰余金	2,068,060	2,042,809
自己株式	△166,918	△166,932
株主資本合計	2,852,208	2,826,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△142,420	△238,964
評価・換算差額等合計	△142,420	△238,964
純資産合計	2,709,788	2,587,979
負債純資産合計	4,175,886	4,140,021

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)
売上高	4,027,020	3,725,221
売上原価	1,230,108	1,065,595
売上総利益	2,796,912	2,659,626
販売費及び一般管理費	3,077,847	2,826,564
営業損失(△)	△280,934	△166,937
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	5,466	497
受取家賃	39,259	35,318
雇用調整助成金	73,337	132,514
その他	41,122	29,988
営業外収益合計	159,191	198,323
営業外費用		
支払利息	1,423	1,928
和解金	1,000	—
賃貸借契約解約損	815	6,404
その他	499	208
営業外費用合計	3,737	8,541
経常利益又は経常損失(△)	△125,480	22,844
特別利益		
固定資産売却益	838	1,578
特別利益合計	838	1,578
特別損失		
固定資産売却損	—	605
固定資産除却損	4,872	1,639
減損損失	3,407	14,274
特別損失合計	8,280	16,519
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△132,922	7,903
法人税等	205,459	1,586
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△338,382	6,316

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。